

令和7年度若者減少対策関連事業について

県内市町や経済界などとも連携し、オール広島で、若者が広島に対して抱くポジティブなイメージを高めるとともに、若者にとって働きやすく、充実した生活が送れる環境づくりに取り組むことで、社会動態の均衡を目指す。

令和7年度若者減少対策関連事業：全23事業 98.5億円（重複の事業を除く。）

若年層の定着・回帰に向けた広報プロモーション 1.2億円

県内企業や大学等の
認知向上の後押し

6事業 5.6億円

【主な事業・予算額】

○**県内就職への意識向上や県内企業の採用力の強化**

- ・大学生等県内就職促進事業【商工】
76百万円
- ・中小企業人材確保支援事業【商工】
87百万円

○**企業と連携したキャリア教育の充実**

- ・キャリア教育推進事業【教育】5百万円

○**県内大学と連携した魅力発信**

- ・高等教育推進費【環境】
(大学の魅力づくり推進事業など)
69百万円

魅力的な産業の集積や
職場環境整備の支援

10事業 82.5億円

【主な事業・予算額】

○**新成長産業の育成や関連産業集積支援**

- ・ひろしまサンドボックス事業【商工】
334百万円
- ・企業立地促進対策事業【商工】
5,846百万円

○**職場環境の整備やネットワーク活動支援**

- ・人的資本経営促進事業【商工】
181百万円

地域の魅力及び
暮らしやすさの向上

9事業 12.7億円

【主な事業・予算額】

- ・ひろしまスタイル定住促進事業【地域】
143百万円
- ・観光地ひろしま推進事業【商工】
784百万円
- ・都市圏魅力創造事業【地域】
15百万円

県の取組

県・市町一体型プロジェクト（県・市町でプロジェクトを創出するための枠組みの構築（1億円規模））

国への提案

○**UIターン就職の促進に対する支援**

- ・地方へのUターン就職・転職の動機付けとなる取組に対する支援
など

○**企業の地方移転の促進**

- ・地方移転に関する東京圏企業のニーズや実態調査の実施
- ・企業が得られるインセンティブの構築
など

○**地方志向への価値観の転換に向けた社会機運の醸成**

- ・地方の魅力等の発信により、国民の価値観を地方志向へ大転換するような機運醸成
など

区分	新規	事業名	事業目的	主な若者減少対策関連要素／国への提案	(単位:千円)	
					事業費	うち若者減少対策関連
魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援		ひろしまサンドボックス事業	新たなデジタル技術やビジネスモデルを活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証を、県内外の民間企業等との共創により行い、県内への実装と横展開を目指すことを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。	スタートアップ企業の新たな市場の創出につながる規制緩和に向けた実証や、市町とスタートアップ企業等との協業を支援するとともに、AI技術を活用したソリューション開発・実証への支援などを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。	333,866	333,866
		企業立地促進対策事業	製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。	半導体関連企業など成長志向の若者を惹きつける産業の集積や、若者から人気の就職先であるデジタル系企業の誘致を促進する。	5,846,318	5,846,318
		国への提案		東京圏の企業に対し地方移転に関するニーズや実態調査を行うなど、定量的な分析結果に基づき課題を明確にした上で、新たな地方創生を展開し、東京一極集中の解消に効果的な対策を講ずるよう国へ提案。	—	—
		国への提案		雇用促進税制の適用要件から法人全体の従業員の増加を限度とする規定を撤廃するなど企業全体の雇用増ではなく地方の雇用増に着目した本社機能の移転に対する地方拠点強化税制を更に拡充するとともに、東京圏と地方での従業員数により、法人税に差を設けるなど思い切った税制措置を講ずるよう国へ提案。 集中移転期間を設定の上、東京圏から地方に本社を移転した企業に対する国独自の移転促進交付金(仮称)制度を創設するよう国へ提案。 東京圏から地方に移転する企業の不動産譲渡益及び企業立地補助金の益金不算入制度を創設すること。 本社機能の移転に伴い、地方へ転居する従業員に対しての移住支援制度を創設するよう国へ提案。	—	—
	一部新規	イノベーション・エコシステム形成事業(事業化・成長支援)	これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。	県内スタートアップ企業に対する海外進出や資本政策に対する支援が不足していることから、当該支援を実施することにより、スタートアップ企業の急成長を後押しし、ユニコーン企業の創出を推し進めていく。	257,542	169,804
		カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業	県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。	県内製造業者がカーボンニュートラルを成長機会として捉え、他の事業者とともに競争優位性の確保や新事業機会の創出に取り組む仕組み・仕掛けを構築するため、実証事業やワークショップ・勉強会等を行う。	67,500	67,500
		次世代ものづくり基盤形成事業	激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。	デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる技術人材の育成を支援するとともに、自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援する。	159,247	159,247
		環境・エネルギー産業集積促進事業	これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。	現在の若者は気候変動・環境保護への関心が高いことから、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンサイクル技術に関するスタートアップ企業の県内実証を支援することにより、環境・エネルギー分野での企業集積を進め、若者に選ばれる産業を育成する。	[債務 80,500] 310,309	[債務 80,500] 310,309
		健康・医療関連産業創出支援事業	広島のみを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。	ヘルスケア全般を対象とした健康・医療、バイオ関連産業の育成・集積への支援を行う。	86,000	86,000
	一部新規	中小企業イノベーション促進支援事業	県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。	県内中小企業等の新事業展開等への支援や生産性向上の取組を推進することで、県内経済の活性化及び就職先として選ばれる企業としての魅力向上への寄与を図る。	[債務 13,750] 222,912	[債務 13,750] 222,912
		「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起し、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。	研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御等をテーマに、産学官が連携して研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成や、高性能計算機等の利用環境を整備する。	871,007	871,007
	一部新規	人的資本経営促進事業	人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進する。	人的資本経営の推進に関する機運醸成のための経営者向けセミナー等を開催するほか、人的資本情報を可視化するための「人的資本開示ツール」の利用促進を図り、情報開示を起点とした県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。また、組織の枠を超えて魅力的な職場づくりを目指す民間企業主体の企業ネットワークである「HATAFu」への活動支援を通じて、県内企業の人的資本経営の実践に向けた意欲の喚起を図る。	181,204	181,204
		国への提案		デジタル人材が質・量ともに不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となる中、地域企業の経営課題解決に必要なデジタル人材等の獲得を支援するプロフェッショナル人材戦略拠点をはじめとする人材マッチングの取組を強化し、地方へのプロフェッショナル人材の還流を促進するよう国へ提案。 東京一極集中の是正を強力に進めるとともに、地方企業の成長戦略実現のための人材投資の促進に係る自治体の取組に対して、財政支援を強化するよう国へ提案。	—	—
	魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援 合計					[債務 94,250] 8,335,905

区分	新規	事業名	事業目的	主な若者減少対策関連要素／国への提案	(単位:千円)	
					事業費	うち若者減少対策関連
地域の魅力及び暮らしやすさの向上	一部新規	都市圏魅力創造事業	広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。	広島市都市圏において、エリアマネジメント団体等の活動支援や、若者の意見を取り入れた魅力的な都市空間の創出に向けた検討などに取り組む広島市と連携して支援する。 福山駅周辺地区において、地権者などを対象にまちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援する。	14,848	14,848
		観光地ひろしま推進事業	インバウンド需要の高まり等を契機とし、大阪・関西圏及び世界パラス会議福山大会を見据えながら、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上につなげることで、県民や観光関連事業者が誇りを持ち、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。	観光地としての「ひろしまブランド」の価値を向上させることで、より選ばれる広島県になり、ターンの裾野を広げる。	783,900	783,900
		女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。 また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。	県内企業の経営者等に対し、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行うとともに、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。	20,019	20,019
		わたらしい生き方応援拠点づくり事業	性別にかかわらず、「わたらしい」生きることができ、社会の実現に向け、広島県女性総合センター(エソール広島)の研修・交流、相談等の活動を支援する。	県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、わたらしい生き方を選択できるための講座の実施や、情報発信により、誰もが、性別にかかわらず「わたらしい生き方」を実現するための活動の活性化を図る。	86,660	86,660
		わたらしい生き方応援社会づくり事業	男女共同参画社会の実現に向けて、「わたらしい生き方応援プランひろしま」に基づき、県民、事業者、行政が一体となった取組を推進する。	性別による役割分担意識の解消の気運を高めるため、性別役割に関する「もやもや」した思いや違和感を、川柳の形で募集し、広く発信する「ジェンダー川柳コンテスト」を実施し、多くの県民の共感や気づきにつなげる。	20,260	8,747
	一部新規	【再掲】高等教育推進費(大学の魅力づくり推進事業)	県立広島大学及び観音大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化し、本県高等教育の魅力発信等に取り組む。	県内大学と連携した県外での合同説明会の開催や、大学情報ポータルサイトを通じた学生生活に関する情報発信強化などに取り組む。	4,848,580	19,656
		【再掲】イノベーション人材等育成・確保支援事業(イノベーション人材等育成事業)	高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化を図る。	情報学部・学科等で学ぶ学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与する(5万円/月) ※卒業後、9年間のうち8年間、広島県内企業等へ就業しDX推進に資する業務に従事すると、貸付金全額の返還を免除。	[債務 458,200] 402,661	[債務 360,000] 182,950
	一部新規	【再掲】ひろしまスタイル定住促進事業	ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ることで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。	移住を検討している層又は移住に関心がある層に対する移住ウェブサイト「HIROBIRO.」による情報発信や、移住・転職フェアなどの実施等により、広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から本県への移住・定住を促進する。	142,507	142,507
		国への提案		国が主体となり、マスメディアやソーシャルメディアなど広報媒体を積極的に活用し、地方の魅力等を発信することにより、国民の価値観を地方志向へと大転換するような機運醸成を積極的に進めるよう国へ提案。	—	—
		国への提案		二地域居住など、ライフスタイルの多様化に対応する新たな住民税の仕組みを創設するよう国へ提案。	—	—
		国への提案		地方・東京圏の転出入近郊に向けて、国と地方で取り組むべきことを明確化し、取組ごとに転出入への影響を具体的に示すよう国へ提案。 また、これまでの国の取組について、効果検証を行い、必要な見直しを早急を図るよう国へ提案。	—	—
		統計調査民間開放推進事業[人口移動統計調査事業]	本県の推計人口及び転出入者数、転出入理由等を調査するとともに、その結果を集計及びデータ化して公表する。	調査によって得られた結果は、若者減少対策関連施策における現状分析や課題検討の基礎データとするほか、目標設定等に活用する。	6,339	6,339
	国への提案		全国的な人口の移動理由について分析するため、住民基本台帳法上の「転入届」や「転出届」の届出に合わせて、「移動理由」や「Uターンの状況」を把握できるようにするなど、全国統一的な仕組みを構築するよう国へ提案。	—	—	
地域の魅力及び暮らしやすさの向上 合計					[債務 458,200] 6,325,774	[債務 360,000] 1,265,626
総合計					[債務 614,142] 14,949,019	[債務 515,942] 9,850,027